



平成19年3月期 中間決算短信 (非連結)

平成18年11月13日

上場会社名 **アマタ株式会社**
 コード番号 2490

上場取引所 大阪 (ヘラクレス)
 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.amita-net.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 熊野 英介
 問合せ先責任者 役職名 取締役経営管理部長 氏名 清水 太朗

TEL (03)5215-8255
 配当支払開始日 平成一年一月一日

決算取締役会開催日 平成18年11月13日
 単元株制度採用の有無 有(1単元100株)

1. 平成18年9月中間期の業績 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	1,849	54.2	△37	—	△68	—
17年9月中間期	1,199	—	1	—	0	—
18年3月期	3,067	—	228	—	213	—

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年9月中間期	△41	—	△78	64	—	—
17年9月中間期	△3	—	△10	28	—	—
18年3月期	102	—	322	16	—	—

(注)①持分法投資損益 18年9月中間期 5百万円 17年9月中間期 7百万円 18年3月期 11百万円
 ②期中平均株式数 18年9月中間期 531,040株 17年9月中間期 304,670株 18年3月期 319,093株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高, 営業利益, 経常利益, 中間(当期)純利益におけるパーセント表示は, 対前年中間期増減率であります。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	2,536	1,111	43.8	1,979	34
17年9月中間期	1,955	525	26.9	1,724	80
18年3月期	2,492	785	31.5	1,595	72

(注)①期末発行済株式数 18年9月中間期 561,610株 17年9月中間期 304,670株 18年3月期 492,170株
 ②期末自己株式数 18年9月中間期 110株 17年9月中間期 1株 18年3月期 1株

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年9月中間期	△72	△81	94	417
17年9月中間期	13	△133	△35	137
18年3月期	170	△109	122	474

2. 平成19年3月期の業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	4,581	270	160

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 284円90銭

3. 配当状況

現金配当

	1株当たり配当金(円)					
	中間期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
18年3月期	—	—	63	00	63	00
19年3月期(実績)	—	—	—	—	—	—
19年3月期(予想)	—	—	87	00	87	00

※上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社と関連会社1社（日化スミエイト㈱）で構成されております。

当社は、環境への負荷低減と社会の持続的な発展を両立する「持続可能社会」の実現に貢献する「総合環境ソリューション企業」を目指して、事業者の抱える環境リスク（注）を低減し環境関連業務のアウトソーシング化を進める環境ソリューション事業を手掛けております。

（注）環境リスクとは、環境関連法令の遵守、不法投棄やゼロエミッション化推進等の廃棄物に関する諸問題、これに対応するためのコスト負担等、事業者が抱える環境に関する諸課題をいいます。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「感じることはできない『信頼』を形にして、『安心できる社会』を構築する」という基本理念のもとで、経営の効率性、健全性及び透明性を確保し、事業資本の最大化及び株主の皆様やお客様から高い信頼と評価を得る会社の実現を目指しております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、利益配分につきましては、財務体質と経営基盤の強化を図るとともに、必要な内部留保を確保しつつ業績に応じて適正な利益還元を継続的に実施していくことを基本方針としております。

内部留保金につきましては、今後予測される経営環境の変化に対応すべく、これまで以上に財務体質の強化と今後の事業展開のために有効に活用して参りたいと考えております。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、投資家による当社株式の長期的かつ安定的な株式保有を促進するとともに、投資家層の拡大を図ることを、資本政策上の重要課題と認識しております。投資単位の引下げにつきましては、株価の状況、市場の動向等を勘案し検討を行っていく方針であります。

(4) 目標とする経営指標

当社では、成長性・収益性については売上高、営業利益及び営業利益率を、資本効率についてはROE（株主資本利益率）を経営の重点指標としており、これらの向上及び改善を行うことを目標としております。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

中期的な強化項目として4つの強化項目を挙げております。

- ①営業力の強化による潜在需要の顕在化
 - ・営業人員の専門性強化によるソリューション型営業の実施
- ②再資源化加工能力の強化によるユーザーニーズへの対応
 - ・循環資源製造所の全国展開
 - ・有機物等の取扱品目の多品種化
- ③コスト競争力強化によるローコストオペレーションの推進
 - ・効率的な静脈物流網の構築、運営
 - ・継続的な資源利用先の開拓、運用
- ④新規事業への取り組みによる環境ソリューション機会の発掘
 - ・新エネルギー関連（バイオガス発電）の技術開発
 - ・環境コンサルティング・研修事業の拡大

これらの強化拡充を通じて、環境ソリューション事業を確立し「総合環境ソリューション企業」として事業の拡大を図ってまいります。

(6) 会社の対処すべき課題

今後の経済環境の見通しにつきましては、原油高や長期金利の上昇など様々な不安定要因を抱えてはおりますが、景気回復の基調は継続していくものと思われまます。環境関連分野におきましても、各種法規制の強化と環境問題への社会的関心の高まりにより一層の市場の拡大が見込まれております。

当社グループといたしましては、今後も「持続可能社会」の実現に向けて会社全体の発展と安定化・活性化・企

業価値の向上を行うため、経営資源の充実を図ってまいります。

当社の展開する事業については、以下のような強化及び拡充を進めてまいります。

①営業力の強化

事業者の抱える環境リスクの低減提案及び解決提案能力の強化を図ることを主眼にして営業力の強化を進めてまいります。再生資源・素材のオペレーションの提案を行うという営業スタイルから、ゼロエミッション提案等の排出計画から運用、再資源化に至るまでのコンサルティングやアウトソーシングによる合理化提案等、環境に関する問題を総合的に解決するソリューション型の新しい営業スタイルへ営業手法の転換を図ってまいります。

また、当社の国内営業拠点は現在、東京営業所（東京都千代田区）、名古屋営業所（名古屋市中区）、大阪営業所（大阪市西区）、静岡営業所（静岡県富士市）、姫路営業所（兵庫県姫路市）及び平成18年4月に新たに開設しました大宮営業所（埼玉県さいたま市）を加えた6営業所、海外拠点はソウル事務所（ソウル特別市）、台北事務所（台北市）の2事務所となっております。お客様に対する、きめ細かな対応を実現し、小口を含めた潜在的な需要を掘り起こすため、営業所・事務所の開設を積極的に進めてまいります。

②再資源化加工能力の強化

当社は現在、無機物を取扱う姫路循環資源製造所（兵庫県姫路市）及び有機物を取扱う京丹後循環資源製造所（京都府京丹後市）の国内2ヶ所に再資源化加工施設を有しております。当事業年度中には、日化スミエイト筑西工場の循環資源製造所の取得及び発生品の種類と量の増加に対応するなど再資源化設備の増強を姫路循環資源製造所において行う予定であり、市場のニーズに応じた適切な再資源化設備の増強を進めてまいります。

③新サービスの拡充

自然エネルギー発電に関する事業については、京都府京丹後市でのバイオガス発電施設を稼働しており継続してバイオガス発電施設の運用ノウハウの修得に努め、事業の拡大に努めてまいります。

また、「持続可能社会」実現のための環境コンサルティング機能強化のため持続可能経済研究所（京都市上京区）も継続して、農林水産業へのコンサルティング領域の拡大と質の向上に努めております。

(7) 親会社等に関する事項

該当する事項はありません。

(8) その他、会社の経営上の重要な事項

該当する事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間会計期間における我が国経済は、原油高騰や長期金利の上昇等の不安要因もありましたが、企業収益改善による設備投資の増加や雇用情勢の改善等を背景に、景気は回復し堅調に推移いたしました。

このような状況の中、当社は、平成18年6月に大阪証券取引所のニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」市場に上場いたしました。また、4月に新たに大宮営業所（さいたま市大宮区）を開設し、大阪営業所及び名古屋営業所の事務所拡張を行い、営業力の強化に努めております。

当社は、環境への負荷低減と社会の持続的な発展を両立する「持続可能社会」を実現する「総合環境ソリューション企業」を目指し、「環境ソリューション事業」の強化・拡大を図ってまいりました。当社の展開する「環境ソリューション事業」は事業者の抱える環境リスクを低減し環境関連業務のアウトソーシング化を進めるものです。当事業は、再資源化方法の提案やオペレーションの提供を行う「再資源化業務」、産業廃棄物の中間処理等を行う「再資源化加工業務」、各種コンサルティング等の「その他の業務」により構成されております。

当中間会計期間におきましては当該事業の拡大のため、以下の施策を実施してまいりました。

「再資源化業務」「再資源化加工業務」につきましては、営業所と本社コンサルティング部門が連携し、顧客の持つ環境に関するリスクやニーズを調査・分析することでソリューション提案を行う、オーダーメイド型の営業手法による営業展開の拡充に努めております。また、顧客獲得のための環境リスクに関する無料セミナーの開催や、約21,000件の顧客データに基づくファックスやダイレクトメール等による見込み顧客へのアプローチを継続的に実施することで、潜在顧客の顕在化と顧客基盤の拡大を行ってまいりました。

「その他の業務」につきましては、持続可能経済研究所での農林水産業における調査研究及び地域再生事業、自然再生事業のプロデュース等の自然資源再生ソリューションを実施しております。当業務の実施により、従来の工業・商業から、農林水産業までの幅広い顧客層にソリューションを提供する為の事業領域の拡大に繋げてまいります。

以上の結果、当中間会計期間の業績につきましては、「再資源化業務」「再資源化加工業務」「その他の業務」と

もに着実に伸長し増収となったことで、売上高は1,849,912千円（前期比54.2%増）となりましたが、営業人員増加等に伴う人件費等の販売管理費の増加があり37,407千円の営業損失を計上し、公開関連費用の計上もあり、68,876千円の経常損失となり、中間純損失は41,762千円となりました。

(2) 財政状態

①資産、負債及び資本の状況に関する分析

資産については、姫路循環資源製造所での有形固定資産の取得82,677千円等により44,371千円増加しました。負債につきましては、返済による借入金の減少273,884千円等により281,879千円減少しております。また、上場時の公募増資やストックオプションの行使等により資本金200,253千円、資本準備金200,332千円増加しましたが、中間純損失41,762千円の計上により純資産は326,250千円の増加となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、上場時の公募増資による新株発行を行ったことによる資金の増加400,585千円などがあった反面、税引前中間純損失68,675千円及び有形固定資産の取得等による支出74,280千円などがあった結果、当中間会計期間期末には、417,600千円と期首と比べ57,001千円減少となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果減少した資金は、72,306千円となりました。これは税前中間純損失68,675千円の計上や法人税等の支払92,980千円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は、81,317千円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出74,280千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果増加した資金は、94,865千円となりました。株式の発行による収入400,499千円あった一方、借入金の返済による支出303,884千円があったことによるものであります。

(3) 事業等のリスク

当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼすリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を下記に記載しております。なお、将来に関する事項は、中間決算短信提出日（平成18年11月13日）現在において当社が判断したものであります。

①当社が紹介する産業廃棄物の収集・運搬業者や中間処理業者による不法投棄等によるリスク

当社が資源発生元に対して提案・紹介する産業廃棄物の収集・運搬業者や中間処理業者については、その選定の過程で許認可の取得状況や財務状況等を訪問調査や外部の信用調査機関等による調査で確認を行い、信用出来ると当社が判断した業者に限定して紹介しております。しかし、当社の紹介した業者が不法投棄等を行った場合、当社が廃棄物処理法等に基づく罰則を受けることはありませんが、当社の信用が低下し、当社の事業に悪影響を及ぼす可能性があります。

②姫路循環資源製造所の賃貸借契約について

当社の再資源化加工施設のうち、姫路循環資源製造所（兵庫県姫路市）は、施設用地の一部（総面積16,528.73㎡中、7,505.55㎡分）及び工場建物の一部を賃借しており、その賃貸借契約期間は平成38年2月28日までとなっております。また、同賃貸借契約上、両当事者は、契約期間中でも、6ヶ月前に書面にて予告のうえ賃貸借契約を解除することが出来るものとされています。

現時点においては、用地及び建物の貸主と当社の関係は良好であり、貸主から契約期間中の解約の申し出がなされる可能性は低いものと考えておりますが、貸主側の事情の変更等により、予期せぬ解約の申し出がなされる可能性があります。仮に、解約の申し出がなされた場合、当該施設は産業廃棄物の中間処理施設であることから、代替の用地及び建物の確保には相当の困難を伴うと予想されます。従って、解約の申し出がなされた場合に代替の用地及び建物を適時に確保出来ない場合には、当社の事業に悪影響を与える可能性があります。

③法的規制について

当社が行う再資源化加工（中間処理）業務は、「産業廃棄物の処理及び清掃に関する法律」（以下、廃棄物処理法）上、産業廃棄物の処分に該当し、また、発生品の運搬に関して積み替えのための保管を行うことは産業廃棄物の収集・運搬に該当します。従って、当社の事業は廃棄物処理法による規制を受けることとなります。

（イ）産業廃棄物処理業許可

廃棄物処理法上、産業廃棄物の収集・運搬（保管・積み替えを含む）及び処分（中間処理、再生を含む）を業

として行うためには各自自治体の許可が必要とされております。そのため、当社は、以下のような産業廃棄物処理業に関する許可を取得しており、その有効期限はそれぞれ以下に示すとおりとなっております。

<当社>

- a. 産業廃棄物処分業許可（姫路市長）許可番号7023000689号 平成21年9月30日
 - b. 産業廃棄物処分業許可（京都府知事）許可番号2620000689号 平成22年9月4日
 - c. 特別管理産業廃棄物処分業許可（姫路市長）許可番号7073000689号 平成21年9月30日
 - d. 廃棄物再生事業者登録（兵庫県知事）登録番号第28H13003号 平成13年8月1日（登録日）
 - e. 産業廃棄物収集運搬業許可（大阪市長）許可番号6600000689号 平成23年9月25日
 - f. 産業廃棄物収集運搬業許可（大阪府知事）許可番号2700000689号 平成19年10月22日
 - g. 産業廃棄物収集運搬業許可（岡山県知事）許可番号3303000689号 平成22年8月21日
 - h. 産業廃棄物収集運搬業許可（岡山市長）許可番号8300000689号 平成22年5月24日
 - i. 産業廃棄物収集運搬業許可（倉敷市長）許可番号1000000689号 平成22年8月21日
 - j. 産業廃棄物収集運搬業許可（名古屋市長）許可番号6400000689号 平成23年7月31日
 - k. 産業廃棄物収集運搬業許可（奈良県知事）許可番号2900000689号 平成23年8月2日
 - l. 産業廃棄物収集運搬業許可（姫路市長）許可番号7013000689号 平成21年8月4日
 - m. 産業廃棄物収集運搬業許可（兵庫県知事）許可番号2802000689号 平成21年4月26日
 - n. 産業廃棄物収集運搬業許可（三重県知事）許可番号2400000689号 平成19年4月18日
 - o. 産業廃棄物収集運搬業許可（神戸市長）許可番号6900000689号 平成21年9月10日
 - p. 産業廃棄物収集運搬業許可（豊橋市長）許可番号09600000689号 平成23年10月23日（平成18年10月24日登録）
 - q. 特別管理産業廃棄物収集運搬業許可（神戸市長）許可番号6950000689号 平成21年7月31日
 - r. 特別管理産業廃棄物収集運搬業許可（姫路市長）許可番号7063000689号 平成20年6月14日
 - s. 特別管理産業廃棄物収集運搬業許可（兵庫県知事）許可番号2852000689号 平成20年7月1日
- 御参考<日化スミエイト株式会社>

- a. 産業廃棄物処分業許可（茨城県知事）許可番号0821030148号 平成22年5月8日
 - b. 特別管理産業廃棄物処分業許可（茨城県知事）許可番号0871030148号 平成22年5月8日
- (ロ) 事業活動の停止及び取消し要件について

廃棄物処理法上、不法投棄、無許可営業、無許可変更及びマニフェスト虚偽記載等一定の要件に該当する場合には、当社に対し事業の停止命令及び許可の取消し処分がなされる場合があります。

当社は、内部監査等を通じて定期的に業務における法令遵守の確認を行い、廃棄物処理法の事業停止要件、許可取消し要件に該当することのないよう努めておりますが、万が一、当社の業務がこれらの要件に該当し、事業停止命令、許可取消し処分がなされた場合、当社の強みである自社工場による再資源化加工業務が不可能となり、当社の業績に重大な悪影響を与える可能性があります。

(ハ) 許可の更新

廃棄物処理法上、産業廃棄物処理業の許可は有効期限が5年間とされており、当社が有する産業廃棄物処理業の許可には上記のような有効期限が定められているため、上記の許可の有効期限が切れる場合は許可を更新する必要があります。また、更新が認められるためには廃棄物処理法上の基準に適合している必要があります。

現在当社は、当該基準に適合しており、許可が更新されない事由は発生しておりませんが、今後の更新時に廃棄物処理法に規定されている基準に当社が適合していると認められない場合には、更新がされないこととなります。このような場合には、当社の再資源化加工施設等の操業が停止することで当社の事業に重大な悪影響を与える可能性があります。

(ニ) 新たな処理業の許可又は事業の範囲の変更の許可の取得

当社が新たな事業展開を行っていくにあたっては、事業の範囲の変更の許可又は許可の新規取得が必要となってくる場合が考えられますが、これらの許可を取得するためには、当社が廃棄物処理法の基準に適合している必要があります。

現在当社は、当該基準に適合しており、許可の取得が認められない事由はございませんが、万が一、廃棄物処理法に規定されている基準に当社が適合していると認められない場合には、許可の申請が却下されることとなります。

また、当社がすでに取得している廃棄物処理業許可の停止並びに取消し要件に該当した場合、新規の許可取得は不可能となります。このような事態が発生した場合、新規事業の展開自体が不可能となり、当社の事業展開は大きく影響を受けることになる可能性があります。

④為替変動の影響について

当社は台湾・韓国等の海外の会社とも取引を行っていますが、これらの会社との取引は米ドル建てであることから、円／米ドルの為替レートの変動リスクが発生いたします。当社では、このような外貨建取引の為替レートの変

動リスクを極力回避するため、デリバティブリスク管理方針を設け、為替予約等のリスクヘッジの手段を講じております。しかしながら、取引金額全額についてのリスクヘッジを行うことは実際上極めて困難であります。従いまして、急激な為替レートの変動が生じた場合は、当社の業績に影響を及ぼすことがあります。

⑤財政状況、経営成績について

(イ) 借入金の依存度について

当社の事業においては、再資源化を行う為の工場設備や効率的な営業戦略を実行するためのIT設備投資及び営業網拡大・人員増強等のための投資が不可欠ですが、これらの投資により、平成18年9月末日における総資産に占める借入金の比率は23.1%（平成18年3月期末34.5%）であります。今後、株主資本の充実等により改善を行う予定ではありますが、経済情勢の変化による金利上昇により支払利息負担が増大することで、当社の経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(ロ) 業績の上半期及び下半期の変動について

当社の事業において扱う発生品は、資源発生元の製造工程から副次的に発生する物であり、日々の発生量は少量であるケースが多く、発生品の運送コストを削減するために一定量が貯まったところで資源利用先に引き渡されるケースが多くなっております。このため、当社の業績は、引渡しが行われる時期により影響を受ける傾向があります。さらに、持続可能経済研究所で行うコンサルティング業務等の納入が年度末に集中する影響により下半期に業績が偏重しております。

なお、今期中においても処理能力の増強を目的とした設備投資を計画しており、さらに、これら処理能力の増強に先立って営業力強化等の為の人材獲得を行う方針であるため、業績は下半期に偏重する見込みであります。

(ハ) 競争の状況について

当社は、資源発生元の製造工程や発生品を分析し、各発生元に最適な環境リスクの低減手法を提案していくソリューション型の営業手法により他社との差別化をすすめておりますが、産業廃棄物の排出量は近年漸減の傾向がみられ、更に、自治体等による廃棄物処理のマッチング提案等がインターネット等の普及により低廉化されております。また、環境市場の拡大に伴い新しいビジネスモデルで環境市場に参入してくる企業も増加しております。環境市場の拡大、活性化は当社にとってもチャンスであり、望ましいと考えております。しかしながら、競争の激化が当社の顧客の流出に繋がる可能性があり、その場合には、当社の経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥株式の希薄化について

当社は、平成17年1月27日に当社取締役及び従業員等に対して業績向上への貢献意欲や経営への参加意識を高めるためにストックオプションとして新株予約権を発行しております。中間決算短信提出日（平成18年11月13日）現在、上記の新株予約権による潜在株式の数は合計57,400株であり、発行済株式総数 561,610株の10.2%に相当しております。これらの権利行使がされた場合、当社の株式の1株当たりの株式価値は希薄化し株価への影響を及ぼす可能性があります。

4. 中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※2	142,300		422,600		479,602	
2 受取手形	※5	85,605		105,456		113,023	
3 売掛金		337,845		511,147		511,004	
4 たな卸資産		4,749		30,956		16,751	
5 その他		111,817		161,005		122,202	
貸倒引当金		△1,400		△250		△250	
流動資産合計		680,918	34.8	1,230,915	48.5	1,242,333	49.9
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	※1.2	212,176		237,068		227,161	
(2) 機械及び装置	※1.2	110,615		128,564		109,731	
(3) 土地	※2	573,002		573,002		573,002	
(4) その他	※1	38,628		68,087		44,025	
有形固定資産合計		934,422		1,006,722	39.7	953,920	38.3
2 無形固定資産		7,509		11,580	0.5	9,565	0.4
3 投資その他の資産							
(1) 投資不動産	※1.2	118,759		116,555		117,632	
(2) その他	※2	214,296		170,716		168,667	
投資その他の資産合計		333,055		287,272	11.3	286,300	11.4
固定資産合計		1,274,987	65.2	1,305,575	51.5	1,249,786	50.1
資産合計		1,955,905	100.0	2,536,491	100.0	2,492,120	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形	※2.5	5,298		3,512		5,341	
2 買掛金	※2	145,354		307,782		233,928	
3 短期借入金	※2	74,000		30,000		190,000	
4 1年以内返済予定の 長期借入金	※2	224,241		214,748		224,232	
5 未払金		—		128,816		150,162	
6 預り金		162,227		138,131		168,518	
7 賞与引当金		41,479		50,346		49,349	
8 その他	※4	151,211		125,876		159,162	
流動負債合計		803,813	41.1	999,215	39.4	1,180,696	47.4
II 固定負債							
1 長期借入金	※2	554,713		339,965		444,365	
2 退職給付引当金		70,429		84,240		80,237	
3 その他		1,454		1,454		1,454	
固定負債合計		626,597	32.0	425,659	16.8	526,057	21.1
負債合計		1,430,410	73.1	1,424,874	56.2	1,706,753	68.5
(資本の部)							
I 資本金		181,186	9.3	—	—	256,186	10.3
II 資本剰余金							
資本準備金		112,707		—		189,207	
資本剰余金合計		112,707	5.8	—	—	189,207	7.6
III 利益剰余金							
1 利益準備金		20,450		—		20,450	
2 任意積立金		103,440		—		103,440	
3 中間(当期)未処分 利益		104,594		—		210,530	
利益剰余金合計		228,484	11.7	—	—	334,420	13.4
IV その他有価証券評価差 額金		3,116	0.1	—	—	5,551	0.2
資本合計		525,495	26.9	—	—	785,366	31.5
負債及び資本合計		1,955,905	100.0	—	—	2,492,120	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	456,439	18.0	—	—
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—	—	389,539	—	—	—
資本剰余金合計		—	—	389,539	15.3	—	—
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—	—	20,450	—	—	—
(2) その他利益剰余金							
退職積立金		—	—	30,000	—	—	—
別途積立金		—	—	120,000	—	—	—
繰越利益剰余金		—	—	91,201	—	—	—
利益剰余金合計		—	—	261,651	10.3	—	—
4 自己株式		—	—	△742	△0.0	—	—
株主資本合計		—	—	1,106,888	43.6	—	—
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差 額金		—	—	2,555	0.1	—	—
2 繰延ヘッジ損益		—	—	2,172	0.1	—	—
評価・換算差額等合計		—	—	4,728	0.2	—	—
純資産合計		—	—	1,111,616	43.8	—	—
負債純資産合計		—	—	2,536,491	100.0	—	—

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高		1,199,420	100.0	1,849,912	100.0	3,067,116	100.0		
II 売上原価		653,925	54.5	1,141,281	61.7	1,671,301	54.5		
売上総利益		545,495	45.5	708,630	38.3	1,395,814	45.5		
III 販売費及び一般管理費		544,448	45.4	746,038	40.3	1,167,290	38.0		
営業利益		1,047	0.1	△37,407	△2.0	228,524	7.5		
IV 営業外収益	※2	19,082	1.6	7,706	0.4	25,078	0.8		
V 営業外費用	※3	20,054	1.7	39,175	2.1	40,594	1.4		
経常利益		75	0.0	△68,876	△3.7	213,008	6.9		
VI 特別利益	※4	962	0.1	1,000	0.0	2,155	0.1		
VII 特別損失	※5	916	0.1	798	0.0	27,235	0.9		
税引前中間(当期) 純利益		121	0.0	△68,675	△3.7	187,927	6.1		
法人税、住民税及び 事業税		3,236		△2,360		104,786			
法人税等調整額		19	3,255	0.3	△24,552	△26,912	△19,661	85,125	2.7
当期純利益又は中間 純損失(△)		△3,133	△0.3	△41,762	△2.3	102,802	3.4		
前期繰越利益		93,728		—		93,728			
合併による未処分利 益受入額		14,000		—		14,000			
中間(当期)未処分 利益		104,594		—		210,530			

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計			
平成18年3月31日残高（千円）	256,186	189,207	189,207	20,450	313,970	334,420	—	779,814	
中間会計期間中の変動額									
新株の発行	200,253	200,332	200,332	—	—	—	—	400,585	
剰余金の配当	—	—	—	—	△31,006	△31,006	—	△31,006	
中間純損失	—	—	—	—	△41,762	△41,762	—	△41,762	
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△742	△742	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—	—	
中間会計期間中の変動額合計（千円）	200,253	200,332	200,332	—	△72,768	△72,768	△742	327,074	
平成18年9月30日残高（千円）	456,439	389,539	389,539	20,450	241,201	261,651	△742	1,106,888	

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	新株引受権	
平成18年3月31日残高（千円）	5,551	—	5,551	86	785,452
中間会計期間中の変動額					
新株の発行	—	—	—	—	400,585
剰余金の配当(注)1	—	—	—	—	△31,006
中間純損失	—	—	—	—	△41,762
自己株式の取得	—	—	—	—	△742
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	△2,995	2,172	△823	△86	△909
中間会計期間中の変動額合計（千円）	△2,995	2,172	△823	△86	326,164
平成18年9月30日残高（千円）	2,555	2,172	4,728	—	1,111,616

- (注) 1. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。
2. その他利益剰余金の増減の内訳は以下の通りであります。

	退職積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	その他利益剰余金合計
平成18年3月31日残高（千円）	30,000	73,440	210,530	313,970
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当(注)1	—	—	△31,006	△31,006
別途積立金の積立て	—	46,560	△46,560	—
中間純損失	—	—	△41,762	△41,762
中間会計期間中の変動額合計（千円）	—	46,560	△119,329	△72,768
平成18年9月30日残高（千円）	30,000	120,000	91,201	241,201

(4) 中間キャッシュ・フロー計算書

		前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度の要約キャッ シュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間 (当期) 純利益		121	△68,675	187,927
減価償却費		20,388	31,110	46,925
貸倒引当金の増減額		△962	—	△2,112
退職給付引当金の増減額		6,687	4,002	16,496
賞与引当金の増減額		4,754	997	12,625
受取利息及び受取配当金		△11,450	△4,292	△11,487
支払利息		7,908	5,476	14,727
固定資産売却益		—	△1,000	△43
固定資産除却損		—	798	321
売上債権の増減額		48,617	7,424	△151,958
たな卸資産の増減額		1,600	△14,204	△10,401
仕入債務の増減額		△42,151	72,025	△46,465
その他		29,057	△12,798	86,211
小計		64,571	20,863	235,697
利息及び配当金の受取額		11,450	4,292	11,486
利息の支払額		△7,087	△4,481	△14,456
法人税等の支払額		△55,394	△92,980	△62,138
営業活動によるキャッシュ・フロー		13,540	△72,306	170,589
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△114,636	△74,280	△143,434
有形固定資産の売却による収入		—	1,000	100
無形固定資産の取得による支出		△1,106	△4,458	△1,316
投資有価証券の取得による支出		△601	△671	△1,078
貸付による支出		—	—	△240
貸付の回収による収入		—	120	80
保険積立金の払込みによる支出		△2,880	△601	△5,795
保険積立金の解約による収入		—	—	61,349
その他		△14,321	△2,424	△19,513
投資活動によるキャッシュ・フロー		△133,546	△81,317	△109,848

		前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度の要約キャッ シュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		50,000	30,000	340,000
短期借入金の返済による支出		△154,000	△190,000	△328,000
長期借入れによる収入		180,000	—	180,000
長期借入金の返済による支出		△93,734	△113,884	△204,091
株式の発行による収入		—	400,499	151,500
自己株式の取得による支出		—	△742	—
配当金の支払額		△17,366	△31,006	△17,366
財務活動によるキャッシュ・フロー		△35,100	94,865	122,042
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		194	1,756	△394
Ⅴ 現金及び現金同等物の増加額(減少: △)		△154,913	△57,001	182,387
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		196,550	474,602	196,550
Ⅶ 合併に伴う現金及び現金同等物の増加 額	※2	95,663	—	95,663
Ⅷ 現金及び現金同等物の中間期末(期 末)残高	※1	137,300	417,600	474,602

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券</p> <p>(1) 関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの・・・ 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理しており、売却原価は移動平均法により算定しております。）</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産 商品、製品、原材料、仕掛品 移動平均法による原価法</p>	<p>有価証券</p> <p>(1) 関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの・・・ 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理しており、売却原価は移動平均法により算定しております。）</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 商品、製品、原材料、仕掛品、貯蔵品 移動平均法による原価法</p>	<p>有価証券</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの・・・ 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理しており、売却原価は移動平均法により算定しております。）</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 同左 移動平均法による原価法</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産及び投資不動産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 35年～45年 機械及び装置 5年～17年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	<p>(1) 有形固定資産及び投資不動産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 31年～45年 機械及び装置 5年～17年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産及び投資不動産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3 繰延資産の処理方法	—————	<p>新株交付費 支出時に全額費用処理しております。</p>	<p>新株発行費 同左</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額に基づく当中間会計期間負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額に基づく当事業年度負担額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき当中間会計期間に発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(10,604千円)については、15年による均等額を費用処理しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(10,604千円)については、15年による均等額を費用処理しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。</p>
6 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
7 ヘッジ会計の方法	<p>(イ) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、特例処理を適用してしております。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ヘッジ対象 為替予約 外貨建金銭債権債務 金利スワップ 借入金利息</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 外貨建取引については、その取引契約時に為替予約により円貨額を確定させ、為替リスクをヘッジすることを目的としております。また、金利リスクのあるものについては、金利スワップにより金利リスクをヘッジしてしております。</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性の評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動が相殺されていることを確認することにより、有効性の評価を行っております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価の判定を省略してしております。</p>	<p>(イ) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性の評価の方法 同左</p>	<p>(イ) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性の評価の方法 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
8 中間キャッシュ・フロー 計算書(キャッシュ・フロー 計算書)における資金の範 囲	手許現金、要求払預金及び容易に 換金可能であり、かつ、価値の変動 について僅少なリスクしか負わない 取得日から3ヶ月以内に満期日の到 来する短期的な投資であります。	同左	同左
9 その他中間財務諸表(財 務諸表)作成のための基本 となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は1,109,444千円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
	<p>(貸借対照表)</p> <p>「未払金」は、前中間期まで、流動負債の「その他」に含めて表示していましたが、当中間期末において負債純資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間期末の「未払金」の金額は60,702千円であります。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度 (平成18年3月31日)
<p>※1. 有形固定資産及び投資不動産の減価償却累計額</p> <p>有形固定資産 299,894千円</p> <p>投資不動産 53,594千円</p>	<p>※1. 有形固定資産及び投資不動産の減価償却累計額</p> <p>有形固定資産 352,484千円</p> <p>投資不動産 55,798千円</p>	<p>※1. 有形固定資産の及び投資不動産減価償却累計額</p> <p>有形固定資産 323,794千円</p> <p>投資不動産 54,721千円</p>
<p>※2. 担保資産</p> <p>(1) 担保に提供している資産</p> <p>現金及び預金 5,000千円</p> <p>建物 170,078千円</p> <p>機械及び装置 67,530千円</p> <p>土地 573,002千円</p> <p>投資不動産 118,573千円</p> <p>差入保証金 7,000千円</p> <p>計 941,184千円</p> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <p>支払手形 1,680千円</p> <p>買掛金 420千円</p> <p>短期借入金 74,000千円</p> <p>長期借入金(1年以内返済予定の長期借入金含む) 413,505千円</p> <p>計 489,605千円</p>	<p>※2. 担保資産</p> <p>(1) 担保に提供している資産</p> <p>現金及び預金 5,000千円</p> <p>建物 159,760千円</p> <p>機械及び装置 58,617千円</p> <p>土地 573,002千円</p> <p>投資不動産 116,400千円</p> <p>差入保証金 7,000千円</p> <p>計 919,779千円</p> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <p>支払手形 3,360千円</p> <p>短期借入金 30,000千円</p> <p>長期借入金(1年以内返済予定の長期借入金含む) 312,513千円</p> <p>計 345,873千円</p>	<p>※2. 担保資産</p> <p>(1) 担保に提供している資産</p> <p>現金及び預金 5,000千円</p> <p>建物 164,758千円</p> <p>機械及び装置 62,591千円</p> <p>土地 573,002千円</p> <p>投資不動産 117,463千円</p> <p>差入保証金 7,000千円</p> <p>計 929,815千円</p> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <p>支払手形 2,100千円</p> <p>買掛金 420千円</p> <p>短期借入金 90,000千円</p> <p>長期借入金(1年以内返済予定の長期借入金含む) 362,598千円</p> <p>計 455,118千円</p>
<p>3. 偶発債務</p> <p>下記の取引先の営業取引債務に対する保証額</p> <p>北越製紙(株) 3,842千円</p> <p>北上ハイテクペーパー(株) 1,380千円</p> <p>富士重工業(株) 1,106千円</p> <p>その他取引先5社 2,472千円</p> <p>計 8,802千円</p>	<p>3. 偶発債務</p> <p>下記の取引先の営業取引債務に対する保証額</p> <p>北上ハイテクペーパー(株) 4,347千円</p> <p>富士重工業(株) 1,251千円</p> <p>日本水産(株) 1,174千円</p> <p>その他取引先4社 1,655千円</p> <p>計 8,429千円</p>	<p>3. 偶発債務</p> <p>下記の取引先の営業取引債務に対する保証額</p> <p>三菱化学(株) 10,351千円</p> <p>北越製紙(株) 3,798千円</p> <p>北上ハイテクペーパー(株) 1,597千円</p> <p>富士重工業(株) 1,139千円</p> <p>その他取引先3社 2,286千円</p> <p>計 19,174千円</p>
<p>※4. 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>※4. 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「未払金」に含めて表示しております。</p>	<p>※4. 消費税等の取扱い</p> <p>_____</p>
	<p>※5. 中間期末日満期手形</p> <p>中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 5,713千円</p> <p>支払手形 1,412千円</p>	

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>1. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 18,538千円</p> <p>無形固定資産 722千円</p> <p>投資不動産 1,126千円</p> <p>※2. 営業外収益の主要項目</p> <p>受取配当金 11,438千円</p> <p>投資不動産賃貸収入 2,412千円</p> <p>※3. 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 7,908千円</p> <p>投資不動産賃貸費用 1,701千円</p> <p>※4. 特別利益の主要項目</p> <p>貸倒引当金戻入益 962千円</p> <p>※5. 特別損失の主要項目</p> <p>役員退職慰労金 916千円</p>	<p>1. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 29,076千円</p> <p>無形固定資産 957千円</p> <p>投資不動産 1,076千円</p> <p>※2. 営業外収益の主要項目</p> <p>受取配当金 4,215千円</p> <p>投資不動産賃貸収入 2,412千円</p> <p>※3. 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 5,476千円</p> <p>投資不動産賃貸費用 1,678千円</p> <p>株式公開関連費用 27,904千円</p> <p>株式交付費 4,064千円</p> <p>※4. 特別利益の主要項目</p> <p>固定資産売却益 1,000千円</p> <p>※5. 特別損失の主要項目</p> <p>固定資産除却損 798千円</p> <p>6. 当社の売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に納入される割合が大きいため、事業年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節変動があります。</p>	<p>1. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 43,155千円</p> <p>無形固定資産 1,516千円</p> <p>投資不動産 2,253千円</p> <p>※2. 営業外収益の主要項目</p> <p>受取配当金 11,447千円</p> <p>投資不動産賃貸収入 4,824千円</p> <p>※3. 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 14,727千円</p> <p>投資不動産賃貸費用 3,280千円</p> <p>上場準備費用 19,054千円</p> <p>※4. 特別利益の主要項目</p> <p>貸倒引当金戻入益 2,112千円</p> <p>※5. 特別損失の主要項目</p> <p>賃貸借契約解約損 20,785千円</p> <p>貸倒損失 5,211千円</p>

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末株式 数 (株)
発行済株式				
普通株式	492,170	69,440	—	561,610
合計	492,170	69,440	—	561,610
自己株式				
普通株式	—	110	—	110
合計	—	110	—	110

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当中間会計 期間末残高 (千円)
			前事業年度 末	当中間会計 期間増加	当中間会計 期間減少	当中間会計 期間末	
提出会社	第2回無担保新株引受権付社債 の新株引受権	普通株式	7,340	—	7,340	—	—
	平成17年新株予約権	普通株式	59,500	—	2,100	57,400	91,840
合計		—	66,840	—	9,440	57,400	91,840

(注) 「当中間会計期間減少」は、新株引受権及び新株予約権の行使によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	31,006	63	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの
該当ありません。

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																										
<p>※1 現金及び現金同等物の当中間会計期間末日残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>142,300千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を 超える定期預金</td> <td>△5,000千円</td> </tr> <tr> <td><u>現金及び現金同等物</u></td> <td><u>137,300千円</u></td> </tr> </table> <p>※2 重要な非資金取引の内容 平成17年4月1日に合併したスミエイト株式会社より引き継いだ資産及び負債の主な内訳は次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>流動資産</td> <td>113,234千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>3,610千円</td> </tr> <tr> <td><u>資産計</u></td> <td><u>116,844千円</u></td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>31,136千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>20,007千円</td> </tr> <tr> <td><u>負債計</u></td> <td><u>51,144千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	142,300千円	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	△5,000千円	<u>現金及び現金同等物</u>	<u>137,300千円</u>	流動資産	113,234千円	固定資産	3,610千円	<u>資産計</u>	<u>116,844千円</u>	流動負債	31,136千円	固定負債	20,007千円	<u>負債計</u>	<u>51,144千円</u>	<p>※1 現金及び現金同等物の当中間会計期間末日残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>422,600千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を 超える定期預金</td> <td>△5,000千円</td> </tr> <tr> <td><u>現金及び現金同等物</u></td> <td><u>417,600千円</u></td> </tr> </table> <p>※2 _____</p>	現金及び預金勘定	422,600千円	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	△5,000千円	<u>現金及び現金同等物</u>	<u>417,600千円</u>	<p>※1 現金及び現金同等物の当事業年度末日残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>479,602千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を 超える定期預金</td> <td>△5,000千円</td> </tr> <tr> <td><u>現金及び現金同等物</u></td> <td><u>474,602千円</u></td> </tr> </table> <p>※2 重要な非資金取引の内容 平成17年4月1日に合併したスミエイト株式会社より引き継いだ資産及び負債の主な内訳は次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>流動資産</td> <td>113,234千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>3,610千円</td> </tr> <tr> <td><u>資産計</u></td> <td><u>116,844千円</u></td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>31,136千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>20,007千円</td> </tr> <tr> <td><u>負債計</u></td> <td><u>51,144千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	479,602千円	預入期間が3か月を 超える定期預金	△5,000千円	<u>現金及び現金同等物</u>	<u>474,602千円</u>	流動資産	113,234千円	固定資産	3,610千円	<u>資産計</u>	<u>116,844千円</u>	流動負債	31,136千円	固定負債	20,007千円	<u>負債計</u>	<u>51,144千円</u>
現金及び預金勘定	142,300千円																																											
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	△5,000千円																																											
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>137,300千円</u>																																											
流動資産	113,234千円																																											
固定資産	3,610千円																																											
<u>資産計</u>	<u>116,844千円</u>																																											
流動負債	31,136千円																																											
固定負債	20,007千円																																											
<u>負債計</u>	<u>51,144千円</u>																																											
現金及び預金勘定	422,600千円																																											
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	△5,000千円																																											
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>417,600千円</u>																																											
現金及び預金勘定	479,602千円																																											
預入期間が3か月を 超える定期預金	△5,000千円																																											
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>474,602千円</u>																																											
流動資産	113,234千円																																											
固定資産	3,610千円																																											
<u>資産計</u>	<u>116,844千円</u>																																											
流動負債	31,136千円																																											
固定負債	20,007千円																																											
<u>負債計</u>	<u>51,144千円</u>																																											

① リース取引

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																																								
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 33%;"></th> <th style="width: 33%; text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="width: 33%; text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="width: 33%; text-align: center;">中間期末 残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">90,980</td> <td style="text-align: right;">51,813</td> <td style="text-align: right;">39,166</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 「その他」</td> <td style="text-align: right;">97,431</td> <td style="text-align: right;">42,636</td> <td style="text-align: right;">54,794</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">52,838</td> <td style="text-align: right;">32,129</td> <td style="text-align: right;">20,708</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">241,249</td> <td style="text-align: right;">126,580</td> <td style="text-align: right;">114,669</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額		千円	千円	千円	機械及び装置	90,980	51,813	39,166	有形固定資産 「その他」	97,431	42,636	54,794	無形固定資産	52,838	32,129	20,708	合計	241,249	126,580	114,669	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 33%;"></th> <th style="width: 33%; text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="width: 33%; text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="width: 33%; text-align: center;">中間期末 残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">101,980</td> <td style="text-align: right;">73,322</td> <td style="text-align: right;">28,658</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 「その他」</td> <td style="text-align: right;">96,171</td> <td style="text-align: right;">50,448</td> <td style="text-align: right;">45,723</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">22,751</td> <td style="text-align: right;">10,562</td> <td style="text-align: right;">12,189</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">220,903</td> <td style="text-align: right;">134,332</td> <td style="text-align: right;">86,570</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額		千円	千円	千円	機械及び装置	101,980	73,322	28,658	有形固定資産 「その他」	96,171	50,448	45,723	無形固定資産	22,751	10,562	12,189	合計	220,903	134,332	86,570	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 33%;"></th> <th style="width: 33%; text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="width: 33%; text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="width: 33%; text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">101,980</td> <td style="text-align: right;">62,783</td> <td style="text-align: right;">39,197</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 「その他」</td> <td style="text-align: right;">85,630</td> <td style="text-align: right;">40,497</td> <td style="text-align: right;">45,132</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">26,638</td> <td style="text-align: right;">11,345</td> <td style="text-align: right;">15,292</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">214,249</td> <td style="text-align: right;">114,626</td> <td style="text-align: right;">99,623</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	機械及び装置	101,980	62,783	39,197	有形固定資産 「その他」	85,630	40,497	45,132	無形固定資産	26,638	11,345	15,292	合計	214,249	114,626	99,623
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額																																																																							
	千円	千円	千円																																																																							
機械及び装置	90,980	51,813	39,166																																																																							
有形固定資産 「その他」	97,431	42,636	54,794																																																																							
無形固定資産	52,838	32,129	20,708																																																																							
合計	241,249	126,580	114,669																																																																							
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額																																																																							
	千円	千円	千円																																																																							
機械及び装置	101,980	73,322	28,658																																																																							
有形固定資産 「その他」	96,171	50,448	45,723																																																																							
無形固定資産	22,751	10,562	12,189																																																																							
合計	220,903	134,332	86,570																																																																							
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																																							
	千円	千円	千円																																																																							
機械及び装置	101,980	62,783	39,197																																																																							
有形固定資産 「その他」	85,630	40,497	45,132																																																																							
無形固定資産	26,638	11,345	15,292																																																																							
合計	214,249	114,626	99,623																																																																							
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																																																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">48,669千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">69,114千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">117,783千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	48,669千円	1年超	69,114千円	合計	117,783千円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">37,910千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">50,980千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">88,891千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	37,910千円	1年超	50,980千円	合計	88,891千円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">42,784千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">59,561千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">102,345千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	42,784千円	1年超	59,561千円	合計	102,345千円																																																						
1年内	48,669千円																																																																									
1年超	69,114千円																																																																									
合計	117,783千円																																																																									
1年内	37,910千円																																																																									
1年超	50,980千円																																																																									
合計	88,891千円																																																																									
1年内	42,784千円																																																																									
1年超	59,561千円																																																																									
合計	102,345千円																																																																									
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">29,027千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">26,665千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,136千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	29,027千円	減価償却費相当額	26,665千円	支払利息相当額	2,136千円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">31,700千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">29,169千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,647千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	31,700千円	減価償却費相当額	29,169千円	支払利息相当額	1,647千円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">57,302千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">52,712千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3,905千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	57,302千円	減価償却費相当額	52,712千円	支払利息相当額	3,905千円																																																						
支払リース料	29,027千円																																																																									
減価償却費相当額	26,665千円																																																																									
支払利息相当額	2,136千円																																																																									
支払リース料	31,700千円																																																																									
減価償却費相当額	29,169千円																																																																									
支払利息相当額	1,647千円																																																																									
支払リース料	57,302千円																																																																									
減価償却費相当額	52,712千円																																																																									
支払利息相当額	3,905千円																																																																									
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																																																								
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法																																																																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																																																																								
	2. オペレーティング・リース (借主側) 未経過リース料期末残高相当額																																																																									
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">754千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,767千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,522千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	754千円	1年超	2,767千円	合計	3,522千円																																																																			
1年内	754千円																																																																									
1年超	2,767千円																																																																									
合計	3,522千円																																																																									

② 有価証券

前中間会計期間末（平成17年9月30日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価（千円）	中間貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
株式	9,904	15,159	5,255
合計	9,904	15,159	5,255

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間貸借対照表計上額

区分	中間貸借対照表計上額（千円）
(1) その他有価証券 非上場株式	—
(2) 関連会社株式 非上場株式	40,000
合計	40,000

当中間会計期間末（平成18年9月30日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価（千円）	中間貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
株式	11,052	15,362	4,309
合計	11,052	15,362	4,309

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間貸借対照表計上額

区分	中間貸借対照表計上額（千円）
(1) その他有価証券 非上場株式	—
(2) 関連会社株式 非上場株式	40,000
合計	40,000

前事業年度末（平成18年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価（千円）	貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
株式	10,381	19,741	9,360
合計	10,381	19,741	9,360

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

種類	貸借対照表計上額（千円）
(1) その他有価証券 非上場株式	—
(2) 子会社株式及び関連会社株式 非上場株式	40,000
合計	40,000

③ デリバティブ取引

前中間会計期間末（平成17年9月30日）

該当事項はありません。なお、為替予約取引及び金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当中間会計期間末（平成18年9月30日）

該当事項はありません。なお、為替予約取引及び金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

前事業年度（平成18年3月31日）

該当事項はありません。なお、為替予約取引及び金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

④ 持分法損益等

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
関連会社に対する投資の金額 40,000千円	関連会社に対する投資の金額 40,000千円	関連会社に対する投資の金額 40,000千円
持分法を適用した場合の投資の金額 79,663千円	持分法を適用した場合の投資の金額 87,902千円	持分法を適用した場合の投資の金額 86,859千円
持分法を適用した場合の投資利益の金額 7,770千円	持分法を適用した場合の投資利益の金額 5,043千円	持分法を適用した場合の投資利益の金額 11,815千円

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	1,724円80銭	1,979円34銭	1,595円72銭
1株当たり当期純利益 又は中間純損失(△)	△10円28銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株引受権及び新株予約権の残高がありますが、中間純損失が計上されているため記載しておりません。	△78円64銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株予約権の残高がありますが、中間純損失が計上されているため記載しておりません。	322円16銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権及び新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価の把握ができないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益又は中間純損失の算定上の基礎

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間損益計算書(損益計算書)上の当期純利益又は中間純損失(△)(千円)	△3,133	△41,762	102,802
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る当期純利益又は中間純損失(△)(千円)	△3,133	△41,762	102,802
普通株式の期中平均株式数(株)	304,670	531,092	319,093
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株引受権2種類(新株引受権の目的となる株式の数304,680株)及び新株予約権1種類(新株予約権の目的となる株式の数59,600株)。	新株予約権1種類(新株予約権の目的となる株式の数57,400株)。	新株引受権1種類(新株引受権の目的となる株式の数7,340株)及び新株予約権1種類(新株予約権の目的となる株式の数59,500株)。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
—	<p>(株式の取得)</p> <p>平成18年11月1日の取締役会にて日化テクノサービス株式会社より、当社の関連会社である「日化スミエイト株式会社」の株式を取得し、100%子会社化することを決議いたしました。</p> <p>(1)取得の概要</p> <ol style="list-style-type: none"> 取得価額：272百万円 取得株式数：800株 取得前と取得後の議決権割合： <ul style="list-style-type: none"> 取得前 50% (800株) 取得後 100% (1,600株) 株式譲渡契約締結日及び株券引渡日：平成18年11月1日 	<p>(新株発行)</p> <p>(1)当社は、平成18年6月23日に株式会社大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット(ヘラクレス)に上場いたしました。</p> <p>(2)上記の上場にあたり、平成18年5月19日及び平成18年6月13日開催の取締役会の決議により、下記のとおり新株式を発行し、平成18年6月22日に払込が完了いたしました。この結果、平成18年6月23日付で資本金は、450,436,630円、発行済株式数552,170株となっております。</p> <p>①募集方法 ブックビルディング方式による一般募集</p>

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(2)取得株式の概要</p> <p>1. 名称：日化スミエイト株式会社</p> <p>2. 住 所：茨城県筑西市下江連1233番地2</p> <p>3. 代表者：代表取締役 要光男 の氏名</p> <p>4. 資本金：80百万円</p> <p>5. 事業の内容：産業廃棄物の加工・再生処分及び販売、産業廃棄物処理技術の開発及びコンサルタント</p> <p>(固定資産の取得)</p> <p>平成18年11月1日開催の取締役会にて、日化スミエイト株式会社筑西工場の土地及び建物の取得を決議いたしました。</p> <p>当社は、子会社である日化スミエイト株式会社筑西工場の土地及び建物を取得し、保有・活用することにより、グループ経営資源の集約と企業価値の向上に繋がるものと考えております。</p> <p>なお、当該固定資産の取得に際しての損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>固定資産の取得の概要</p> <p>1. 資産の内容及び所在地 所在地：茨城県筑西市下江連1233番地2 (土地) 敷地面積 7,606.81㎡ (建物) 建物構造 鉄骨造他</p> <p>2. 固定資産売買契約締結日及び物件引渡日：平成18年11月1日</p>	<p>②発行新株式数 普通株式60,000株</p> <p>③発行価格 1株につき7,000円 一般募集は、この価格にて行いました。</p> <p>④引受価額 1株につき6,475円 この価額は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受取った金額であります。なお、発行価格と引受価額との差額は、引受人の手取金となります。</p> <p>⑤発行価額 1株につき5,440円</p> <p>⑥発行価額総額 326,400,000円</p> <p>⑦資本組入額 1株につき3,237円50銭</p> <p>⑧資本組入総額 194,250,000円</p> <p>⑨払込期日 平成18年6月22日</p> <p>⑩配当起算日 平成18年4月1日</p> <p>⑪資金使途 設備投資及び借入金の返済に充当する予定であります。</p>

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当中間会計期間における生産実績は次のとおりであります。

事業部門等の名称	生産高（千円）	前年同期比（％）
環境ソリューション事業	942,901	137.8
合計	942,901	137.8

- (注) 1. 当社は、単一事業分野において事業を行っており、単一事業部門で構成されているため事業部門別の記載は行っておりません。
 2. 金額は、販売価格によっております。
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 4. 生産高は、再資源化加工業務について処理したものを記載しております。

(2) 受注実績

当中間会計期間における受注実績は次のとおりであります。

事業部門等の名称	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
環境ソリューション事業	1,062,295	140.3	94,695	188.3
合計	1,062,295	140.3	94,695	188.3

- (注) 1. 当社は、単一事業分野において事業を行っており、単一事業部門で構成されているため事業部門別の記載は行っておりません。
 2. 金額は、販売価格によっております。
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 4. 受注高及び受注残高は、再資源化加工業務及びその他の業務について受注したものを記載しております。

(3) 販売実績

当中間会計期間における販売実績は次のとおりであります。

事業部門等の名称	販売高（千円）	前年同期比（％）
再資源化業務（無価物）	219,217	138.2
再資源化業務（有価物）	620,283	204.8
再資源化加工業務	942,901	137.8
その他の業務	67,510	126.1
合計	1,849,912	154.2

- (注) 1. 当社は、単一事業分野において事業を行っており、単一事業部門で構成されているため業務区分別の内訳を記載しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	
	金額（百万円）	割合（％）	金額（百万円）	割合（％）
エム・エスジック株式会社	—	—	340,947	18.4

- (注) 前中間会計期間のエム・エスジック株式会社については、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。